

参考文献等

第1章

- 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）(2012)「平成23年度『都市と地方における子育て環境に関する調査』」
(http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa23/kankyo/index_pdf.html)
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2016)「地域の経済2016 - 人口減少問題の克服 - 」
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2017)「日本経済2016 - 2017 - 好循環の拡大に向けた展望 - 」
- 経済産業省（2017）「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」
(<http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170424001/20170424001-2.pdf>)
- 国土交通省（2014）「国土のグランドデザイン2050 - 対流促進型国土の形成 - 」
(http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html)
- （一社）日本惣菜協会（2017）「2017年版惣菜白書」
(http://www.nsouzai-kyoukai.or.jp/wp-content/uploads/hpb-media/hakusho2017_digest.pdf)
- （一社）半導体産業人協会（2016）「グラフでみる半導体産業」
(http://www.shmj.or.jp/toukei/pdf/STA2016_01.pdf)
- 瀬戸内国際芸術祭実行委員会（2017）「瀬戸内国際芸術祭2016 総括報告書」
(<http://setouchi-artfest.jp/press-info/press-release/detail150.html>)
- （株）日本政策投資銀行（2016）「四国のインバウンド観光動向」
(http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/shikoku/pdf_all/shikoku1610_02.pdf)
- （株）mammaciao（2016）「有職女性を対象とした『洗濯とコインランドリーに関する意識調査』」
(<http://mammaciao.com/pdf/20161124jittai.pdf>)
- みずほ情報総研（株）（2005）「社会経済及び社会保障における地域差についての統計的分析」
(<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2005/pdf/chiiikisa0507.pdf>)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）（2015）「2015年 シニア層の国内宿泊旅行に関する意識調査」
(http://www.murc.jp/publicity/press_release/press_150312.pdf)
- 高見具広(2016)「UIJターンの促進・支援と地方の活性化 若年期の地域移動に関する調査結果」JILPT調査シリーズ No.152 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp/institute/research/2016/152.html>)
- 高見具広・高橋陽子(2017)「地方における雇用創出 - 人材還流の可能性を探る - 」JILPT資料シリーズ No.188 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp/institute/siryu/2017/188.html>)

第2章

- 内閣府（2013）「平成25年度 年次経済財政報告」
- 消費者庁（2016）「景品表示法における違反事例集」(http://www.caa.go.jp/representation/pdf/160225premiums_1.pdf)
- 総務省（2015）「平成27年版情報通信白書」

総務省 (2016a)「平成 27 年度 I C T の経済分析に関する調査報告書」
(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03_03.html)

総務省 (2016b)「平成 28 年度版情報通信白書」

総務省 (2017)「平成 28 年通信利用動向調査の結果」
(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/170608_1.pdf)

文部科学省 (2016a)「教育の情報化について 現状と課題」
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2016/04/08/1069516_03_1.pdf)

文部科学省 (2016b)「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (平成 27 年度)」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1376689.htm)

農林水産省 (2004)「コンテンツ専門調査会日本ブランド・ワーキンググループ (第 1 回)[資料 6]農林水産省説明資料」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/contents/brand1/1siryou6.pdf>)

中小企業庁 (2012)「中小企業白書 2012 年版」

より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会 (2016)「より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会報告 (平成 28 年 12 月 13 日)」
(<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/statistics/hokoku.pdf>)

北海道 (2017)「第 6 回北海道観光産業経済効果調査」
(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/toukei/6th_Economic_impacts_research_57.pdf)

東京都 (2015)「平成 26 年東京都観光客数等実態調査」
(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/tourism/h26-kekka/pdf/150907besshi1.pdf>)

静岡県 (2017)「多忙化解消に向けて - 『学校運営支援員』モデル校事業・外部人材の活用推進モデル事業 報告 - 」
(http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-050a/documents/28taboukakaisyo_houkoku.pdf)

沖縄県 (2016)「平成 27 年度 沖縄県における旅行・観光の経済波及効果【推計結果】」
(<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/h27economicffect.pdf>)

(一財)地域活性化センター (2006)「地域ブランド・マネジメントの現状と課題調査研究報告書」
(https://www.jcrd.jp/index.php?option=com_docman&view=list&slug=bn-r-h18-1-1-1-1-1&Itemid=796)

(一社)日本旅館協会 (2017)「平成 28 年度版 (平成 27 年度財務諸表より) 営業状況等統計調査」
(<http://www.ryokan.or.jp/top/news/detail/57>)

(一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数 (2016 年度)」(<http://www.tca.or.jp/database/2016/>)

アクセンチュア (株)「対日投資成功事例報告書 (平成 28 年度経済産業省委託調査)」
(<http://www.meti.go.jp/policy/investment/pdf/tokuteibunya.pdf>)

アクセンチュア (株)「外国企業と中堅・中小企業の投資提携事例に関する調査報告書 (平成 28 年度経済産業省委託調査)」
(<http://www.meti.go.jp/policy/investment/pdf/retoshiteikei.pdf>)

(株)陣屋、(株)陣屋コネクト「クラウド活用による旅館改革への挑戦」
(http://www.meti.go.jp/committee/chuki/kihon_mondai/pdf/002_03_00.pdf)

(株)日経リサーチ (2013)「地域ブランド戦略サーベイ 2013」

- (株)日本政策金融公庫(2011)「中国消費者動向調査結果(平成23年9、10月調査)」
(https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics_111209_1.pdf)
- (株)日本政策投資銀行(2015)「認証制度を活用した地域資源のブランディング」
(http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/hokkaido/pdf_all/hokkaido1501_01.pdf)
- (株)農林中金総合研究所(2015)「農中総研調査と情報2015.11(第51号)」
(<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri1511re1.pdf>)
- (株)ブランド総合研究所(2016)「地域ブランド調査2016」
- (株)三菱総合研究所(2015)「ICT環境整備計画の策定状況等に関する調査報告書」
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2017/06/21/1369637_01.pdf)
- 信金中央金庫地域・中小企業研究所(2007)「総研ニュース&トピックス(2007.10.30)」
(<http://www.scbri.jp/PDFnews&topics/20071030-1.pdf>)
- OECD(2014)「国際教員指導環境調査(TALIS)2013」
(http://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/imgs/talis2013_summary.pdf)
- 坪井明彦(2006)「地域ブランド構築の動向と課題」『地域政策研究』第8巻第3号 高崎経済大学地域政策学会
(<http://www1.tcue.ac.jp/home1/c-gakkai/kikanshi/ronbun8-3/tsuboi.pdf>)
- 蜂屋勝弘(2012)「農林水産物輸出拡大の可能性と課題」Business & Economic Review 2012.6(株)日本総合研究所
- 馬奈木俊介(2017)「豊かさの価値評価 - 新国富指標の構築 - 」(株)中央経済社
- 森信茂樹(2017)「シェアリングエコノミーの税逃れ、保障漏れに誰が責任を負うべきか」ダイヤモンド・オンライン
(<http://diamond.jp/articles//127626>)

補論

- 復興庁(2017)復興推進委員会(第24回)「参考資料1-1 復興の現状」
(http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/20170602_inkai-sankousiryou1-1.pdf)
- 財務省(2016a)「平成28年度一般会計補正予算(第2号)」
(<http://www.bb.mof.go.jp/server/2016/dlpdf/DL201621002.pdf>)
- 財務省(2016b)「平成28年度一般会計補正予算(第3号)」
(<http://www.bb.mof.go.jp/server/2016/dlpdf/DL201621003.pdf>)
- 農林水産省(2017)「農林水産物・食品の輸出促進について」
(<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/index-96.pdf>)
- 熊本県(2016)「応急仮設住宅の進捗状況について」(http://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_15918.html)
- 熊本県(2017a)「第5回 平成28年熊本地震復旧・復興本部会議資料」
(http://www.pref.kumamoto.jp/common/UploadFileOutput.ashx?c_id=3&id=16242&sub_id=5&flid=103931)
- 熊本県(2017b)「平成28年熊本地震概要(土木部全体版)」(http://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_19556.html)

熊本県 (2017c) 「災害公営住宅の整備について」 (http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_19145.html)

堤雅彦、森脇大輔、田中吾朗、武藤裕雄 (2016) 「平成 28 年熊本地震の影響試算の推計方法について」 経済財政分析ディスカ
ッション・ペーパー (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp161.pdf>)

付注

沈中元 (2006) 「所得分布曲線を利用した中国のモータリゼーションの予測」
(<https://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/1260.pdf>)